

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	サービス利用見込み量
------	------------

現状と課題

在宅介護のニーズは高齢者に共通して高い。在宅介護サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく、安心して生活ができるような環境作りが継続した課題である。後期高齢者の増加が見込まれるため、サービスの利用状況を踏まえ、中長期的な要介護・要支援認定者の増加に対応したサービス供給体制の整備を進める必要がある。

第9期における具体的な取組

- ・利用実績やアンケート調査等の手法により介護サービスに対するニーズを把握に努める。
- ・認知症対応型共同生活介護 27 床及び看護小規模多機能居宅介護 1 か所の整備に努める。
- ・必要に応じ事業開始の検討ができるよう相談体制の充実に努める。

目標（事業内容、指標等）

第9期高齢者保健福祉計画に基づく介護サービスの給付

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法

サービス見込み量の進捗管理のための作業シートによる

取組と目標に対する自己評価シート
(サービス利用見込み量)

年度	令和 6 年度
----	---------

後期（実績評価）

実施内容
令和 6 年度の給付実績を第 9 期高齢者保健福祉計画における見込みと比較した。 認知症対応型共同生活介護 27 床及び看護小規模多機能居宅介護 1 か所の公募を行った。
自己評価結果
『〇』 概ね計画どおりとなっている。 認知症対応型共同生活介護 27 床及び看護小規模多機能居宅介護の整備について、公募不調となった。
課題と対応策
【課題】 後期高齢者の増加が見込まれる。 認知症対応型共同生活介護 27 床及び看護小規模多機能居宅介護の整備を行う。 【対応策】 第 9 期高齢者保健福祉計画に基づき、サービス整備を行う。 引き続き認知症対応型共同生活介護 27 床及び看護小規模多機能居宅介護の公募を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	自立支援、介護予防又は重度化防止
------	------------------

現状と課題
後期高齢者の増加割合が大きく、令和元年に前期高齢者を抜いて後期高齢者の割合が高くなっている。要介護認定者数は増加傾向であり、令和3年から令和4年にかけて、要支援者を中心に200人を超える増加をしている。 後期高齢者の増加により重度の要介護者の増加が懸念される。軽度者に対するサービスの充実や要介護状態になる前のフレイル予防が重要となる。一般高齢者のアンケートをリスク分析した結果、口腔では70代の男性、閉じこもりでは75歳以上の女性、うつでは80歳以上の女性のリスク傾向が見られた。
第9期における具体的な取組
・筋トレ教室等、市民運営の通いの場にリハビリテーション専門職を派遣することにより、身体機能の推進・向上と参加継続意欲の向上をめざすとともに、フレイル状態の方の早期発見を行い、状態悪化予防のためのアプローチを実施する。 ・ボランティアグループによる、地域の中で交流しながら家庭の延長で食事等を楽しむミニデイサービス事業を支援する。 ・運動機能及び口腔機能向上を目的とした教室等を実施し、自立支援のサポートを行う。
目標（事業内容、指標等）
・一般介護予防教室参加者の改善割合 78% ・一般介護予防事業参加者数（専門職派遣事業参加者数も含む）1,000人
目標の評価方法
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ・改善割合は向上しているか。 ・参加者数は増加しているか。

取組と目標に対する自己評価シート
(自立支援、介護予防又は重度化防止)

年度	令和6年度
----	-------

後期（実績評価）

実施内容
筋トレ教室等、市民運営の通いの場にリハビリテーション専門職を派遣した。 ボランティアグループによる、ミニデイサービス事業を支援した。 運動機能及び口腔機能向上を目的とした教室等を実施した。
自己評価結果
『○』 【一般介護予防教室参加者の改善割合】93.4% 【一般介護予防事業参加者数（専門職員派遣事業参加者数も含む）】1,483人
課題と対応策
【課題】 ボランティアグループの高齢化。 フレイル予備群にあたる者の早期発見・支援。 【対応策】 ミニデイサービス事業の周知・ボランティアの募集。 リハビリテーション専門職派遣の結果からフレイル予備軍に当たる者の抽出、教室を紹介し、フレイル状態を予防する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付適正化
-------------	----------------

現状と課題

- ・本市の介護保険サービス別給付構成を比較すると、地域密着型サービスと施設サービスは国や県よりも低く、居宅サービスは高くなっている。
- ・居宅サービスは近隣市町と比べても高く、特に訪問系サービスの給付費率が高くなっている。これは、住宅型有料老人ホーム入居者へサービス提供をしている訪問介護事業所における1人あたりの給付費が他の地域と比べて高く、住宅型有料老人ホームが多いことも影響していると考えられる。
- ・介護保険制度を持続可能なものとするため、引き続き介護給付適正化の積極的な取組を進める。

第9期における具体的な取組

- ・要介護認定の適正化
- ・ケアプランの点検
- ・医療情報との突合・縦覧点検
- ・事業所訪問指導の実施

目標（事業内容、指標等）

- ・介護給付適正化担当職員として介護支援専門員を配置し、ケアプラン点検及び縦覧点検の充実を図る。
- ・介護サービス事業者等に対する集団指導などを活用して、適正なケアプランについて説明し、介護支援専門員やサービス従事者への周知を図る。

目標の評価方法

- **時点**
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- **評価の方法**
 - 介護給付適正化実施状況調査に準拠し評価する。

取組と目標に対する自己評価シート
(介護給付適正化)

年度	令和 6 年度
----	---------

後期（実績評価）

実施内容
【要介護認定の適正化】 【ケアプランの点検】 【医療情報との突合・縦覧点検】 【事業所訪問指導の実施】
自己評価結果
『〇』 【認定調査状況チェック】 3,677 件（全件実施） 【ケアプランの点検】 12 件実施。 【医療情報との突合】「突合区分 01」「突合区分 02」について計 61 件実施。 【縦覧点検】「重複請求縦覧チェック一覧」「算定期間回数半数を超える短期入所受給者一覧表」及び「軽度の要介護者に係る福祉用具貸与品目一覧表」を毎月点検。170 件実施。 【事業所訪問指導の実施】 指導実施 18 件のうち 16 件は指摘事項があり、改善を促した。
課題と対応策
【課題】 認定調査の外部委託（R 6 開始） ・市と委託業者間で調査方法が異なる点があった。 ・委託分についての苦情や問い合わせが増加した。（多い月で 40%増）苦情内容の多くが、介護度が軽くなったことや非該当となったことについてであり、本人の状態に応じた正確な認定を出せないことは、適切な介護保険利用を妨げるものであると考えられる。 【対応策】 ・月 1 回実施する定例会や調査票点検職員を通じ、本市の調査員と委託先の調査員で調査の質が変わることのないように情報共有を徹底する。 ・県が実施する調査員向けの研修などの積極的な参加を促し、個々のスキルを磨く。